

# 不本意就業を考慮した労働供給構造の推定\*

野田顕彦<sup>†</sup>

慶應義塾大学大学院商学研究科

山本勲<sup>‡</sup>

慶應義塾大学商学部

## 概要

本章では、『慶應義塾家計パネル調査 (KHPS)』(2004~2008年調査)のうち、無配偶者の個票データを用いて、需要要因によって不本意に非正規雇用を選択する可能性を考慮したときの労働供給行動を明らかにした。本章の主な分析結果は以下のようにまとめられる。

まず、異時点間の労働供給弾性値である Frisch 労働供給弾性値については、正規雇用の実質賃金が限界的に1%上昇したとき、正規雇用の選択確率は限界的に0.07%増加し、その他の就業形態の選択確率はそれぞれわずかに低下することがわかった。次に、労働需給の悪化に応じて非労働力化がみられる就業意欲喪失効果については、失業率が限界的に1%上昇したとき、正規雇用を選択する確率が限界的に約3%減少し、そのうち約2%が非就業(失業除く)に、また、約1%は失業(求職)にシフトすることがわかった。さらに、このとき、非正規雇用は全体としては変わらないものの、自発的と非自発的に分けると、自発的非正規雇用が約0.9%減少し、ほぼ同じだけ非自発的非正規雇用が増加することもわかった。近年の先行研究では、わが国で就業意欲喪失効果が小さくなっていることが指摘されているが、この点について、本章の分析結果は、就業意欲喪失効果の減退は、非正規雇用に非自発的非正規雇用が含まれているために生じているものであり、少なくとも自発的非正規雇用については、依然として就業意欲喪失効果が観察されることを示している。これらの分析結果は、労働供給行動を捉える際には、非正規雇用を自発的非正規雇用と非自発的非正規雇用に明示的に分けることが重要であり、非正規雇用として1つの雇用形態にまとめてしまうと、いくつかの重要な行動を見落としてしまう危険性があることを示唆している。

*JEL classification:* J21; J22

*Keywords:* 不本意就業, Frisch 労働供給弾性値, 就業意欲喪失効果

---

\* 本稿の作成において、樋口美雄教授、マッケンジー・コリン教授、矢野誠教授の諸先生方より数多くの貴重なコメントを頂いた。ここに記して感謝の意を表したい。なお、本稿における誤りはすべて筆者らに帰するものである。

<sup>†</sup> E-mail: noda@2007.jukuin.keio.ac.jp, Website: <http://at-noda.com/>

<sup>‡</sup> E-mail: yamamoto@fbc.keio.ac.jp